

調達管理番号・案件名

26a00195 ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))

質問と回答は以下のとおりです。

2026年6月3日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	0	対ネパール国JICA 国別分析ペーパー(2020年8月)	本件のプロポーザル作成を進めるにあたり、<対ネパール国JICA 国別分析ペーパー(2020年8月)>を参考にしたいのですが、配布資料として共有いただくことは可能でしょうか。	JCAP(2020年8月版)は未公開となっているため、ネパールにおける協力量針につきましては、外務省にて公開されている以下の国別開発協力量針・計画をご参照ください。 国別開発協力量針： https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072266.pdf 国別開発計画： https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072267.pdf
2	10	第2章、第3条(1) 気候変動対応策(緩和策、適応策)に係る現状と課題の把握 脚注4	想定されている現地傭人のMMをご教示願います。	現地傭人については、調整業務6MM, 及び調査業務(1-2名)計3MMを想定しています。
3	11	第2章、第3条(2)他援助機関との協働および連携の検討	GRIDとの連携・支援可能性の検討に関し、本業務では既存支援の整理・分析に重点を置くことを想定されているか、あるいは具体的な協調・連携方策の提案まで期待されているか、ご教示ください。	まずはGRIDにおける既存支援の整理・分析、及び協調・連携余地の有無を確認いただくことに重点を置いています。具体的な協調・連携策が提案されることも期待しています。
4	12	第3条(4)③ 第4条(3)2)⑤	気候変動対応策プログラムは、JICA案件のローリングプランを作成することでよいのでしょうか。目標年度はGRIDの目標年の2034年と合わせるのでしょうか、もしくはさらに長期の展望も含めてよいのでしょうか。達成目標はおおよそ何年後を想定して作成するのでしょうか。また、他機関との連携なども調査を行っており、連携性の強い他ドナー事業や民間事業もプログラムに含めてよいのでしょうか。	気候変動対策案件にかかるローリングプランの作成を目的とするものではなく、情報収集とそれらを分析した結果を踏まえ、JICAの目指すべき姿の方向性を固めて目標値を設定すること、さらには目標達成に向けた協力量針・アプローチ、及び具体的な案件の提案を行っていただく想定です。第4条(3)2)をご参照ください。なお、目標年度は必ずしもGRID目標年2034年に合わせる必要はありません。目標年度が過度に先となる場合、実現性に欠ける懸念があるため、長くとも今後10～15年後程度を目安と考えておりますが、目標年次の提案がありましたら、プロポーザルへの記載をお願いします。また、JICAの協力量針の中では、他ドナーや民間事業との連携を模索する想定ですが、他ドナー事業・民間事業
5	13	地域間連携の可能性検討	「地理的・気候的条件を共有する他国との地域連携」を含め、連携可能性を検討することが示唆されておりますが、本調査の中では、特に近隣国関係者を招聘してセミナー参加を促すなどは予定されない理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。本調査においては、セミナーにて近隣国関係者の招聘は予定しておりません。
6	16	第2章、第4条、(2)、1)、④気候変動の影響に関する将来予測	気候変動の影響に関する将来予測について対象時期(2050年等)を設定されていらっしゃいましたらご教示願います。	短～中期(2035～2050年)を想定しておりますが、協力量針を検討する上で、適切な対象期間をご提案ください。

7	17	第2章、第4条、(2)、2)、②森林環境省(MOFE)及び気候変動対応策(緩和策・適応策)に関する各関係機関、州・地方政府の役割、組織体制、財源、連携体制等	特記仕様書に示される気候変動対応策に関する関係省庁のうち、本調査実施を認知しており協力の意向を示している機関がありましたらご教示願います。	現時点では、特定な関係省庁への周知等はありません。
8	19	第4条(4) 1) 別紙 具体的な提案を求める事項	第2次現地調査での現地セミナーの参加人数をご教示ください。経費積算上必要になります。また、地方からの参加者はオンラインのみでしょうか。地方から会場に来る参加者がいる場合、その旅費等の経費に関してコンサルタントの負担はないという理解でよろしいでしょうか。	セミナーの開催に関しては提案事項となっております。第4条(4)および脚注8をご参照の上、ご提案をお願いいたします。時期、回数、場所、参加者構成、人数等を記載願います。(※1回のセミナー開催規模としては、50名程度を想定しています。)地方(1-2都市)の行政官(1-2名/各都市)の招聘を行う可能性がありますので、これにかかる費用の計上をお願いいたします。その他の地方からの参加者は、オンラインもしくは(対面参加の場合)ネパール側負担を想定するため、費用負担は不要です。
9	19	第2章、第4条、(4)第二次現地調査	セミナーの規模や受注者が用意すべきもの、ネパール側が用意するものがあればご教示ください。例えば、会場など。	セミナーの開催に関しては提案事項となっております。第4条(4)および脚注8をご参照の上、ご提案をお願いいたします。基本的には、会場を含め、本調査内で負担する予定です。ご提案いただくセミナー開催に必要な経費については全て計上してください。
10	20	第二次現地調査	第二次現地調査において、インテリムレポートの共有を目的としたセミナー開催が予定されていますが、今後の協力方向性に係る協議については、当該セミナー内の意見交換の中で実施する想定でしょうか。あるいは、別途、ネパール側関係機関との個別協議の場を設けて実施す	インテリムレポートをもとにした、今後のJICAの協力方向性については、セミナーとは別途でネパール政府との協議の場を設けて議論いただく必要があると考えますが、先方との協議の方法につきましては、プロポーザルにてご提案をお願いします。
11	25	別紙 具体的な提案を求める事項	第3条(1)、(2)の調査に関して、現地傭人の活用方法を提案することになっています。経験と能力のある現地人を活用することが効率的かつ高質な調査の提案ができると思いますが、それを示すため各人の資質なども示して提案をするべきでしょうか？	基本的には現地傭人を活用した業務手法についてご提案いただくことを想定しております。各人の素質について、業務に関連する事業経験や技能・資格等があればご記載をお願いいたします。
12	25	別紙 技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項 No.2	表内の「特記仕様書への該当条項」に、「(2)他援助機関との協働及び連携の検討」と記載いただいておりますが、特段の理由があればご教示願います。	気候変動分野では、複数のドナーが関与しており幅広く情報収集・調整が必要となるため、必要に応じて現地傭人活用をご検討ください。
13	27	第3章 1. (5) 対象国の便宜供与	「カウンターパートの配置 有」とありますが、森林環境省(Ministry of Forests and Environment: MOFE)の具体的な部署名をご教示ください。	現在、ネパール政府にて省庁編成の動きもあり、具体的な部署は確定していないため、確定次第の共有となります。
14	27	第3章、1、(5)対象国の便宜供与	カウンターパートの配置が有となっておりますが、現地国の森林環境省を想定すればよろしいでしょうか。ご教示ください。	現時点では、ご理解のとおり森林環境省をご想定ください。(現在、ネパール政府内にて省庁編成の動きがあるため、名称変更等が発生する可能性があります。)

以上